

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第361回 地方からの維新 ～ 思い込み政治動向分析

2010.4.25

4月に入って「鳩山以後」の政局を目指して始まった、いくつもの新党結成の動きは、マチマチで、なんら脈略がなうように見えるが、さにあらず...、小生なりの勝手な思い込みで、この動きを分析したい。今回はそんな、政治コラムである。少し長いですが、どうか辛抱強く、最後まで読んで頂きたい。(マスコミ、特にテレビの評価は一切無視する)

今回のキーワードは「地方分権」であり、その中でも特に「大阪」である。そしてその根底にある動きは、官僚支配と対米従属主義の行き詰まりから、中央集権体制の打破と、アジア重視の多極化主義への転換を求める動向にあるといっている。

たとえば、自民党を抜けて「新党改革」を結成した舛添要一は、大阪を舞台に「一国二制度」をつくり、「大阪を香港にする」とぶち上げた。「一国二制度」は、民主党が以前から掲げている地方分権の構想のキーワードで、鳩山批判を展開する一方で、日本の国体という、政策の最も重要な部分で、鳩山と同じことを主張している。

新党「みんなの党」を立ち上げた渡辺喜美も、以前から大胆な地方分権化を訴えており、山田宏・杉並区長や中田宏・元横浜市長ら、地方自治体の首長たち結成をした「日本創新党」と、大阪府の橋下徹知事らが結成した地方政党「大阪維新の会」も、当然ながら地方分権の推進を掲げている。橋下の新党は「アジアとの競争」「関西の視点」「住民に近い基礎自治体」の3つを掲げているが、これは、鳩山と小沢の民主党が掲げてきたこととも、本質的に同じである。

あちこちで新党が結成され、政治主張が多様な状態になっているに見えるが、実はそうではない。

平沼赳夫や石原慎太郎らが結成した新党「立ち上げれ！日本」も、表向きは外国人参政権や夫婦別姓など民主党の政策に反対しているが、この党には妖怪・中曽根康弘が関わっている。

中曽根は以前から「日本は、米国、中国の両方と等距離外交をすべきだ」と主張しており、考え方は小沢一郎と大差ない。「立ち上げれ！日本」に入った与謝野馨は中曽根の元秘書、小沢一郎と近い。

園田博之もアジア重視で、北朝鮮との外交回復を提唱したこともある。

半面、平沼赳夫は親台湾で、ウイグル独立運動を支援する反中国派で、石原慎太郎も反中国だ。

親中国派と反中国派が呉越同舟した、「立ち上げれ！日本」は、思想の違う大物政治家老人の寄り合い所帯と言われているが、それはマスコミの意図的吹聴。もっと深い「紐帯」(ちゅうたい)があるかもしれない。

なぜこれほど地方分権の必要性が取り沙汰されるのか？ それは、地方分権を推進すると、今までの日本で非常に強い権力を隠然と持っていた官僚機構を解体できるからだ。戦後の日本の官僚機構は、対米従属の国是を維持する機関として機能し、国家権力を握ってきた。マスコミのプロパガンダ(propaganda: 宣伝)機能を握っている官僚機構は、自分たちを無力化しようとする政治勢力を潰しにかかる。しかし、日本はこのままではダメだと思う政治家は、官僚機構を大規模に解体再編しない限り日本は立ち直れないと、気付くようになった。

小沢にとって鳩山が「駒」だとしたら、鳩山政権が短命に終わってもかまわない。次の選挙で民主党が負けても、その次に出てくる政党の多くが、「地方分権」「アジア重視」を掲げているのなら、敗北すらかまわないことになる。だいたい小沢一郎が、労組や社会主義者と一緒に、この日本の政治が実践できるはずがない。鳩山内閣の支持率なんぞ、どうでもいい。所詮、指導力などかけらもない、KY宇宙人、愛だの恋だの言っているパフォーマンスで、いい歳して親離れできない、奇怪なセレブ親父に過ぎず、日本のリーダーたる政治家ではない。

何としても選挙に勝ち抜くのは、民主党のためにあらず、新生「小沢党」を創るためだ。それは、将来の日本を立て直すためだ...なんて考えているかもしれない。

かつて小沢は大政治家の片鱗を見せたことがある。

福田内閣の時、自民党との大連立を画策した。当時の福田首相もボンボンで、何も分かっていなかった。ああだ、こうだと難癖をいい、色々な注文をつけたが、すべてをのんで、了解を取り付けた。日本の将来を憂い、経済の再構築を目指し、世界に確固たるアイデンティティを誇示し、再び世界のリーダーとしての信頼と信用を取り戻し、多くの人類から尊敬される国を作らねばならぬ。そのためには、与野党の枠を取っ払い、対米偏重主義の転換、憲法改正、消費税アップ等、耳障(みみざわり)の悪いことも今、国民の理解を求め実施していかなばならぬ時であった。

よしやるぞ！と民主党に戻ったら、否決された。小利口で弁は立ち、すこぶる優秀な民主党の若手議員、夢と理想を掲げ、現実を見ようとしぬ彼らのもとで、大連立構想は崩壊した。ここから日本の政治も経済も、迷走することとなる。結果、世界的に、日本に対する信頼は地に落ちることとなる。

社会の現実に立ち向かわない政治は、政治ごっこ、彼らと一緒にフィールドにはいられない。何としても小沢に共鳴する政治家を集め、育て、創らなければならない。そして、財界、医師会、農漁業等の産業界や政界保守系と大連合して、日本の豊かで明るい未来を築きたい。一刻も早く動かねば、日本は破滅に向かっていく、そんなことは、絶対許されない。もし、小沢一郎が本当にこんな人であれば、最近、滅多にいない、信念ある大政治家かもしれない。小沢の戦略が失敗しうる最大の可能性は、ひょっとして米国の覇権が延命・復活し、日本で対米従属派が巻き返すことだろう。

さて、「石原」と「小沢」である。

体質的、生理的にはとても合いそうにない二人だが、日本の将来を憂い、「小沢親派党」(民主党)と自民党の一部も含めた右派の勢力を、なんでかんでもまとめていく。大連立は小沢の悲願である。それは、憲法改正が絶対の必須事項だからといえる。

憲法改正は「石原」の信念でもある。対米従属から離脱、中国一辺倒ではないアジア重視の多極化主義で、中央集権を支える官僚制を打破し、地方の再生を目指すのであれば、両者はどこかで合体するかもしれない。妖怪・中曽根大勲位も、当然そのぐらいのことを考えるだろう。

その勢いが、今一種「革命」のごとき、地方から、起こりつつある。

その先駆地として、大阪などの関西はうってつけだ。関西は、首都圏に次ぐ大都市圏で、江戸時代まで日本の中心だったという誇りと、独自の文化が、人々の中に存在する。沖縄は、この革命の先駆地であるが、沖縄は地理的・歴史的に日本の辺境なので、沖縄の革命は本土に伝播しにくい。そのまんま東の宮崎県も、指導者的には革命拠点になりうるが、地理的にめだたない場所にあり、宮崎で革命が起きても、東日本の人はピンと来にくい。その点、大阪は影響力がある。東京のテレビに出ている関西人の芸人たちが「大阪の独立を支持するで」「地方主権や」と言い出せば、大騒ぎになる。

今後の地方選挙で、橋下新党が大阪府下や関西一円の地方議会の多数派になっていけば、地方からの民主的な革命(体制転換)になりうる。関西の動きに呼応し、各地で地方分権の要求が起こり、東京政府の中央集権的な官僚制度が「旧体制」として打倒の対象になる。こうした地方からの革命(政権転覆の反乱)が起きれば、それは明治維新以来のものだといえるかもしれない。